



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日
上場取引所 東

上場会社名 日本電気硝子株式会社
コード番号 5214 URL <http://www.neg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 松本 元春

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 津田 幸一

定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成29年3月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 077-537-1700
平成29年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	239,411	△4.7	19,571	△11.2	13,967	△2.1	4,968	△48.4
27年12月期	251,177	—	22,034	—	14,272	—	9,636	—

(注) 包括利益 28年12月期 △253百万円 (—%) 27年12月期 6,295百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	9.99	—	1.0	2.0	8.2
27年12月期	19.38	—	1.9	2.0	8.8

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(注) 当社は平成26年12月期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更しています。平成27年12月期(平成27年1月1日～同年12月31日)は、決算期変更の経過期間であった平成26年12月期(平成26年4月1日～同年12月31日)と連結対象期間が異なるため、対前期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	693,917	509,564	72.7	1,013.92
27年12月期	726,937	519,801	70.6	1,031.86

(参考) 自己資本 28年12月期 504,287百万円 27年12月期 513,218百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	48,261	△36,138	△17,624	126,167
27年12月期	46,797	△32,638	△7,892	133,856

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00	7,958	82.6	1.5
28年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00	7,957	160.2	1.6
29年12月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00	—	46.8	—

(注) 本日(平成29年2月3日)公表いたしましたとおり、平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成29年12月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当額は80円となります。なお、配当性向(連結)は、46.8%と変更ありません。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	125,000	5.7	11,000	26.3	8,000	—	7,000	—	14.07
通期	260,000	8.6	24,000	22.6	20,000	43.2	17,000	242.1	34.18

(注) 本日(平成29年2月3日)公表いたしましたとおり、平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成29年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの当期純利益は以下のとおりです。
第2四半期累計期間70円37銭、通期170円90銭

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) Electric Glass Fiber UK, Ltd. 、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料16ページ4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)、(会計上の見積りの変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年12月期	497,616,234 株	27年12月期	497,616,234 株
28年12月期	251,848 株	27年12月期	243,750 株
28年12月期	497,369,508 株	27年12月期	497,381,650 株

(参考)個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	143,576	△10.2	△914	—	9,145	△41.2	3,137	△76.8
27年12月期	159,848	—	1,020	—	15,551	—	13,551	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	6.31	—
27年12月期	27.25	—

(注)平成27年12月期は、決算期変更の経過期間であった平成26年12月期と会計期間が異なるため、対前期増減率を記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年12月期	619,527	73.2	453,239	73.2	911.28			
27年12月期	652,528	70.3	459,020	70.3	922.89			

(参考)自己資本 28年12月期 453,239百万円 27年12月期 459,020百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。詳細は添付資料3ページ1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析の次期の見通しをご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2月6日に当社ホームページ(URL <http://www.neg.co.jp/>)にて開示します。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 役員の変動(平成29年3月30日付)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

世界経済は、欧州では景気は緩やかな回復が続きました。米国においても堅調な雇用情勢や個人消費を背景に回復基調で推移しました。中国では緩やかな景気減速が続いたものの、各種政策効果もあり持ち直しの動きが見られました。国内経済は、個人消費が底堅く推移する中、雇用情勢の改善等を背景に緩やかな回復が続きました。

このような中、当期（平成28年1月1日～12月31日）においては、ガラスファイバが、堅調な市場や平成28年10月に取得したPPG社の欧州事業の寄与により販売を伸ばしたものの、液晶ディスプレイ（LCD）用基板ガラスにおいて出荷増加の一方で価格が緩やかに下落したことなどにより、売上高は前期を下回る結果となりました。損益面では、売上高の減少、円高による売上高の目減りや為替差損がありました。生産性の改善や原燃料費の低減などが営業利益及び経常利益を下支えしました。親会社株主に帰属する当期純利益については、特別修繕引当金の戻入などの押し上げ要因があった一方で、製造設備等の減損損失や繰延税金資産の取り崩しなどにより前期を下回りました。

②当期の経営成績

	前期 (27/1～27/12) (億円)	当期 (28/1～28/12) (億円)	増減 (%)
売上高	2,511	2,394	△5
営業利益	220	195	△11
経常利益	142	139	△2
親会社株主に帰属する当期純利益	96	49	△48

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(製品別売上高)

報告 セグメント	区分	前期 (27/1～27/12)		当期 (28/1～28/12)		増減	
		金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	比率 (%)
ガラス事業	電子・情報	1,670	67	1,471	61	△199	△12
	機能材料・その他	841	33	922	39	81	10
合計		2,511	100	2,394	100	△117	△5

(注) 1. 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

2. 平成28年12月期より、製品別売上高の開示区分の名称を、「電子・情報用ガラス」から「電子・情報」に、「その他用ガラス」から「機能材料・その他」に変更しています。

(売上高)

電子・情報：

LCD用基板ガラスは、LCDパネルの需要回復とともに出荷が緩やかに増加する一方、価格は緩やかな下落が続きました。モバイル端末用カバーガラス（化学強化専用ガラス）は、スマートフォンの需要の伸び悩みにより低調でした。電子デバイス用ガラスは、新製品が販売の増加に寄与しましたが、光関連ガラスは、一部の通信インフラ市場の減速により販売が減少しました。太陽電池用基板ガラスは堅調に推移しました。

機能材料・その他：

ガラスファイバは、自動車部品向け高機能樹脂用途において、円高による売上高の目減りなどがありました。通期としては市場は堅調に推移し、出荷が伸長したことや、平成28年10月に取得したPPG社の欧州ガラス繊維事業も販売面で寄与したことから、売上高は前期を上回りました。建築用ガラスや医薬用管ガラス、耐熱ガラスは、製品により景況の濃淡はあったものの、全体として想定を下回る結果となりました。

(損益面)

売上高の減少、円高による売上高の目減りや為替差損があったものの、生産性の改善、原燃料費の低減、費用削減の取り組みなどが営業利益及び経常利益を下支えしました。

特別損益において、今後の使用が見込まれない製造設備等の減損損失があった一方で、一部のガラス溶解炉において将来の修理予定がなくなったことと、特別修繕引当金の会計上の見積りを変更したことによる特別修繕引当金の取り崩しに伴う戻入益がありました。また、当期の個別業績などを踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、繰延税金資産の一部を取り崩すこととし、法人税等調整額に計上しました。これらにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前期を下回りました。

③次期の見通し

	平成29年12月期 第2四半期連結累計期間 (29/1～29/6) (億円)	平成29年12月期 通期 (29/1～29/12) (億円)
売上高	1,250	2,600
営業利益	110	240
経常利益	80	200
親会社株主に帰属する当期純利益	70	170

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

世界経済は、欧米では米国新政権の政策や英国のEU離脱の影響等に留意が必要であるものの緩やかな景気回復が続くものと見込まれ、中国では各種政策効果により持ち直しの動きが続くものと期待されます。国内経済は、雇用情勢の改善が続く中、緩やかに回復していくものと見込まれます。

このような中、「電子・情報」の分野においては、LCD用基板ガラスの出荷は、市場成長に沿って緩やかに伸長するものと予想しています。当期に合意した東旭光電科技及びその子会社との加工合弁事業（中国福州市：平成29年第2四半期稼働予定）により新規顧客への販路を広げ、成長市場である中国での事業拡大を進めます。光関連ガラスについては、新興国などの通信インフラ需要に対応してまいります。電子デバイス用ガラスについては、半導体用サポートガラスや赤外線吸収フィルターなどの新製品の販売を伸ばすとともに、家電や自動車分野など幅広い市場における成長を取り込んでいきます。

「機能材料・その他」の分野においては、ガラスファイバは当期に連結対象となったElectric Glass Fiber NL、及びElectric Glass Fiber UK（いずれも旧PPG社欧州拠点）の販売が通期で寄与する見込みです。自動車部品向け高機能樹脂用途の堅調な需要を背景に出荷を伸ばしていくとともに、これらの拠点とのシナジーを追求していきます。建築、耐熱、医療用については、海外市場を中心に拡販に取り組んでいきます。

一方、損益面では、今後の市場環境や製品価格の動向、為替の動向などが損益に影響を及ぼす可能性があります。生産性の改善や費用削減などの取り組みを推進し、収益性の向上に努めてまいります。

以上を踏まえ、当社グループの次期の見通しを上表のとおり予想しています。

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、世界の市場における経済情勢、貿易規制などの各種規制、主要市場における製品需給の急激な変動、資本市場での相場的大幅な変動、為替相場や金利の大幅な変動などの金融情勢、急激な技術変化などが含まれますが、これ以外にも様々な要素があります。

(2) 財政状態に関する分析

①当期の連結財務状態の概況

	前期 (27/12末) (億円)	当期 (28/12末) (億円)	増減 (億円)
総資産	7,269	6,939	△330
負債	2,071	1,843	△227
純資産	5,198	5,095	△102

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(総資産)

流動資産では、海外子会社に係る設備代金や配当金の支払いがあったほか、P P G社の欧州ガラス繊維事業の資産及び株式を取得したことなどにより、現金及び預金が減少しました。固定資産では、前述の設備や資産等の取得があったものの、一部の通貨において円高に振れたことによる外貨建て資産の目減りや減価償却、今後の使用が見込まれない製造設備等の減損などにより有形固定資産が減少しました。また、当期の個別業績などを踏まえ、繰延税金資産の一部を取り崩しました。

(負債)

流動負債では、海外子会社の設備に係る支払いなどによりその他に含まれる未払金が減少したほか、1年以内に返済予定の長期借入金を返済しました。また、償還期限が決算日後1年以内になった社債を固定負債から流動負債に振り替えるとともに、償還期限が到来した社債を償還しました。固定負債では、前述の長期借入金の満期返済に伴い借り換えを行ったほか、一部のガラス溶解炉の修理予定がなくなったことと、特別修繕引当金の会計上の見積りを変更したことによる特別修繕引当金の取り崩しがありました。

(純資産)

配当などにより利益剰余金が減少したほか、一部の通貨において円高に振れたことから為替換算調整勘定が減少しました。

②当期の連結キャッシュ・フローの概況

	前期 (27/1~27/12) (億円)	当期 (28/1~28/12) (億円)	増減 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	467	482	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△326	△361	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78	△176	△97
現金及び現金同等物期末残高	1,338	1,261	△76

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が減少しました。減価償却費は高水準ですが前期比で減少しました。製造設備等の減損損失が増加しました。たな卸資産が減少しました。一方で、上記(負債)に記載のとおり、特別修繕引当金の取り崩しがありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

電気硝子(厦門)有限公司に係る固定資産の取得や、P P G社の欧州ガラス繊維事業の取得などによる支出がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の満期返済に伴い借り換えを行いました。また、社債を償還し、株主への配当金及び子会社における非支配株主への配当金を支払いました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期
自己資本比率 (%)	70.1	71.2	70.2	70.6	72.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.1	37.4	37.1	41.9	45.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	2.1	2.8	2.3	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	74.6	77.1	68.1	44.1	45.0

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち長短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー（流動負債 その他）を対象としています。
 4. 決算期変更の経過期間となる平成26年12月期は9か月間であるため、9か月間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いて計算しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(基本方針)

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けています。

株主の皆さまへの利益還元につきましては、業績の変動に大きく影響されることなく長期的に安定した配当を継続することを基本とし、財務状況等を勘案しながら配当金額を決定します。また、時機に応じて弾力的な還元策も検討してまいります。同時に、将来を見据えた研究開発や成長投資、財務基盤強化のために資金を有効に活用し、企業価値の向上を通じて株主の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

(期末配当金)

1株につき8円とし（1株につき8円の間配当金と合わせ年間配当金は1株につき16円、前期から据え置き）、来る3月30日開催予定の定時株主総会に付議する予定です。

(次期配当予想)

中間配当金、期末配当金とも1株につき8円（年間配当金は1株につき16円）の配当を予定しています。

なお、本日（平成29年2月3日）公表いたしましたとおり、平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、上記の次期配当予想の1株当たりの配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの中間配当金、期末配当金は40円（年間配当金は1株につき80円）となります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「日本電気硝子 企業理念体系」の下、「世界一の特殊ガラスメーカー」を目指し、材料設計・溶融・成形・加工といった技術により様々な特性や機能を持つガラス製品を開発・生産し、市場に潤沢に供給することで、社会のニーズに対応していくことを経営の基本においています。同時に、時代に即したCSR（企業の社会的責任）の中から重点課題を設定し活動を推進することにより、企業の社会的責務を果たしてまいりたいと考えています。これらの取り組みを通して、社会の発展に貢献するとともに企業アイデンティティの発信にも努め、企業価値の向上と持続的成長を図ってまいります。

『日本電気硝子 企業理念体系』

わたしたちは、“文明の産物”の創造を通して社会に貢献するという創業の精神を、企業理念の底流をなすものと位置付けています。

(企業理念)

「ガラスの持つ無限の可能性を引き出し、モノづくりを通して、豊かな未来を切り拓きます。」

スローガン： GLASS FOR FUTURE

(目指すべき企業像)

「世界一の特殊ガラスメーカー」

(大切にしている価値観)

・お得意先第一 ・達成への執念 ・自由闊達 ・高い倫理観 ・自然との共生

(2) 目標とする経営指標

将来に亘る事業の存続と発展を期するためには、継続的な研究開発と成長投資、並びにこれらの活動を支える売上と利益が不可欠であると考えています。このため、当社グループでは、売上高、営業利益、営業利益率を重要な経営指標と位置付け、中期経営計画において目標値を設定しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

<当社グループの経営戦略>

○当社グループのビジネスモデル

- ・人材力、技術力を活用し、高付加価値製品、イノベーティブな製品を追求します。
- ・「モノづくり」(※)を通して、市場の要請に応じ、「板」、「管」、「球」、「繊維」、「粉末」、「成形品」、薄膜・樹脂・金属等との「ハイブリッド製品」といった多種多様な形状と機能を持つガラスを提供してまいります。
- ・「電子・情報」の分野ではディスプレイ用ガラス、光関連・電子デバイス用ガラスなどの、また、「機能材料・その他」の分野ではガラスファイバ、医薬用管ガラス、耐熱ガラス、建築用ガラスなどのビジネスを展開し、バランスの取れた事業ポートフォリオを構築してまいります。
- ・これらの活動を行う中で、企業の社会的責務を果たし、社会の発展に貢献するとともに、企業価値の向上と持続的成長を図ってまいります。

(※) 当社グループが目指す「モノづくり」

社会のニーズに応えるべく、最先端の技術〔材料設計、製造プロセス(溶融・成形・加工)技術、評価技術〕をベースに研究開発を推進し、優れた製品を生み出し、最高水準の品質と高効率の生産により、潤沢に市場に製品を供給します。そして、市場からの声を再び研究開発に活かします。こうした循環が目指すべき「モノづくり」と考えています。

○注力する市場分野

- ・「自動車・輸送」、「情報通信・半導体」、「医療」、「ディスプレイ」の4分野を当社グループの中期的な成長に直結する『拡大・強化分野』と位置付け、この分野への積極的な事業拡大と競争力強化に注力してまいります。
- ・「照明」、「エネルギー」、「社会インフラ」、「家電・住設」の4分野は社会の発展とともに成長が見込め、かつ、ガラスの機能性が発揮できる分野です。これらを『戦略的育成分野』と位置付け、この分野における新たな事業の創出に向けて研究開発を推進してまいります。
- ・上記の活動を通じ、各分野の以下のニーズに応えてまいります。

『拡大・強化分野』

- ◎自動車・輸送： 軽量化材料、車載照明、表示装置、車載カメラ、各種電子機器
- ◎情報通信・半導体： 高速大容量光通信機器、次世代半導体（小型高精細・高機能）
- ◎医療： 先進医薬容器、先端医療機器・設備
- ◎ディスプレイ： 次世代ディスプレイ（高精細・薄型軽量・フレキシブル）

『戦略的育成分野』

- ◎照明： 次世代照明（省エネ、高輝度・高出力）
- ◎エネルギー： 自然エネルギーシステム、二次電池
- ◎社会インフラ： 高機能防火設備、高性能構造材料（安全・耐久・軽量）
- ◎家電・住設： 高機能家電・住設材料、多機能壁材

○財務方針

- ・キャッシュ・フロー重視
- ・資産の効率的活用（金融資産・たな卸資産の圧縮、設備の生産性向上と集約）
- ・財務基盤の強化（適切な自己資本比率、実質無借金経営）

<中期経営計画「EGP2018」>

当社グループは、現在、2016年度から2018年度までの3か年を対象期間とする中期経営計画「EGP2018」に取り組んでいます。基本方針と施策、経営目標は以下のとおりです。

一 基本方針と施策 一

- ①「ディスプレイ」関連事業の収益力強化
 - ・製造プロセス改善による生産性と品質の向上
 - ・海外への円滑な生産移転
 - ・リスクをコントロールし、収支を重視した経営
- ②「機能材料、光・電子、医療・耐熱・建築」関連事業の拡大
 - ・新たな事業機会と成長シナジー獲得のためのM&A・アライアンス戦略の具体化
 - ・拡販・投資による既存事業の成長
 - ・新規開発品の早期事業化
- ③研究開発の強化
 - ・ガラスの優位性を活かした「材料・プロセス・製品」の開発推進
 - ・材料設計、製造プロセス技術、評価技術における基礎技術の向上
 - ・新規事業創出や既存事業拡大のための知財力強化、及びライセンスインやクロスライセンス等の活用
- ④積極投資

通常の設備投資のほかに、戦略的投資（M&Aや他社との協業・提携を含む）として当該3か年で約500億円を設定

— 経営目標 —

・売上高	3,000億円
(内訳) 電子・情報	1,700億円(ディスプレイ用ガラス、光関連・電子デバイスほか)
機能材料・その他	1,300億円(ガラスファイバ、医療、耐熱、建築ほか)
・営業利益	300億円
・営業利益率	10%

計画初年度である当期においては、ディスプレイ分野では、中国廈門市における溶融拠点の稼働開始と第二期設備投資（平成30年第1四半期稼働予定）の決定、南京市における加工拠点の稼働開始、東旭光電科技及びその子会社との福州市における加工合弁事業（平成29年第2四半期稼働予定）の合意など、成長市場である中国での事業拡大を進めてまいりました。機能材料などの分野では、PPG社の欧州ガラス繊維事業の取得、マレーシアにおけるガラスファイバ及び医薬用管ガラスの生産能力増強、将来的な量子ドット（QD）蛍光体デバイス市場への参入の布石を目的としたNSマテリアルズ社への出資等を行いました。また、新製品や開発関連では、半導体用サポートガラス、赤外線吸収フィルター等の事業化、セラミックス封止用レーザーガラスフリットや黒色銅メッシュタッチセンサーシート等の開発が進展しました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表が経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断し、日本基準を適用しています。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、日本基準のコンバージェンスの動向や経営環境等を踏まえ検討していきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	144,345	132,001
受取手形及び売掛金	47,391	49,133
商品及び製品	40,084	38,977
仕掛品	1,631	1,456
原材料及び貯蔵品	22,459	19,979
繰延税金資産	5,029	4,066
その他	6,562	9,351
貸倒引当金	△75	△96
流動資産合計	267,429	254,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	154,609	156,325
減価償却累計額	△71,921	△77,669
建物及び構築物(純額)	82,687	78,656
機械装置及び運搬具	682,347	694,105
減価償却累計額	△414,415	△426,244
機械装置及び運搬具(純額)	267,932	267,860
土地	12,656	13,638
建設仮勘定	21,216	5,857
その他	20,374	20,592
減価償却累計額	△18,855	△19,205
その他(純額)	1,519	1,386
有形固定資産合計	386,012	367,399
無形固定資産	4,185	7,179
投資その他の資産		
投資有価証券	55,314	55,161
繰延税金資産	12,560	7,094
その他	1,502	2,242
貸倒引当金	△67	△29
投資その他の資産合計	69,309	64,468
固定資産合計	459,507	439,047
資産合計	726,937	693,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,587	31,611
短期借入金	29,230	19,197
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	3,428	1,338
事業場閉鎖損失引当金	1,035	437
その他の引当金	78	89
その他	32,039	23,350
流動負債合計	105,399	86,024
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	27,500	40,800
特別修繕引当金	31,650	23,127
その他の引当金	27	31
退職給付に係る負債	1,202	1,561
その他	1,357	2,808
固定負債合計	101,736	98,328
負債合計	207,136	184,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,350	34,320
利益剰余金	427,431	424,441
自己株式	△289	△293
株主資本合計	493,648	490,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,290	22,558
繰延ヘッジ損益	△205	△418
為替換算調整勘定	△3,515	△8,744
退職給付に係る調整累計額	—	266
その他の包括利益累計額合計	19,570	13,663
非支配株主持分	6,582	5,276
純資産合計	519,801	509,564
負債純資産合計	726,937	693,917

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	251,177	239,411
売上原価	198,171	187,903
売上総利益	53,005	51,508
販売費及び一般管理費	30,971	31,937
営業利益	22,034	19,571
営業外収益		
受取利息	357	170
受取配当金	1,226	1,071
物品売却益	261	209
その他	922	498
営業外収益合計	2,767	1,950
営業外費用		
支払利息	1,118	1,097
休止固定資産減価償却費	2,149	1,299
為替差損	5,742	3,848
その他	1,520	1,308
営業外費用合計	10,529	7,553
経常利益	14,272	13,967
特別利益		
特別修繕引当金戻入額	3,868	8,911
投資有価証券売却益	2,131	—
その他	28	537
特別利益合計	6,029	9,449
特別損失		
減損損失	1,485	6,488
事業場閉鎖損	1,255	—
災害による損失	—	944
その他	761	782
特別損失合計	3,502	8,215
税金等調整前当期純利益	16,799	15,202
法人税、住民税及び事業税	5,672	2,270
法人税等調整額	780	7,255
法人税等合計	6,453	9,526
当期純利益	10,345	5,676
非支配株主に帰属する当期純利益	708	707
親会社株主に帰属する当期純利益	9,636	4,968

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	10,345	5,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,408	△731
繰延ヘッジ損益	558	△212
為替換算調整勘定	△10,017	△5,251
退職給付に係る調整額	—	266
その他の包括利益合計	△4,050	△5,929
包括利益	6,295	△253
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,562	△938
非支配株主に係る包括利益	732	684

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,155	34,350	423,763	△280	489,989
当期変動額					
剰余金の配当			△5,968		△5,968
親会社株主に帰属する当期純利益			9,636		9,636
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	3,668	△8	3,659
当期末残高	32,155	34,350	427,431	△289	493,648

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	17,882	△763	6,525	23,644	8,943	522,577
当期変動額						
剰余金の配当						△5,968
親会社株主に帰属する当期純利益						9,636
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,408	558	△10,040	△4,073	△2,361	△6,435
当期変動額合計	5,408	558	△10,040	△4,073	△2,361	△2,775
当期末残高	23,290	△205	△3,515	19,570	6,582	519,801

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,155	34,350	427,431	△289	493,648
当期変動額					
剰余金の配当			△7,957		△7,957
親会社株主に帰属する当期純利益			4,968		4,968
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△29			△29
その他			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△29	△2,989	△4	△3,023
当期末残高	32,155	34,320	424,441	△293	490,624

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,290	△205	△3,515	－	19,570	6,582	519,801
当期変動額							
剰余金の配当							△7,957
親会社株主に帰属する当期純利益							4,968
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							△29
その他							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△731	△212	△5,229	266	△5,906	△1,305	△7,212
当期変動額合計	△731	△212	△5,229	266	△5,906	△1,305	△10,236
当期末残高	22,558	△418	△8,744	266	13,663	5,276	509,564

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,799	15,202
減価償却費	37,153	31,255
減損損失	1,485	6,488
事業場閉鎖損	1,255	—
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△1,204	△8,523
受取利息及び受取配当金	△1,583	△1,242
支払利息	1,118	1,097
為替差損益 (△は益)	6,081	3,441
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,133	△1,021
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,330	4,550
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,541	680
その他	1,027	1,583
小計	49,127	53,512
利息及び配当金の受取額	1,553	1,272
利息の支払額	△1,061	△1,072
法人税等の支払額	△2,822	△5,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,797	48,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	9,541	4,646
固定資産の取得による支出	△44,599	△27,687
事業譲受による支出	—	△7,433
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,066
その他	2,420	△597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,638	△36,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,214	3,390
長期借入れによる収入	—	13,300
長期借入金の返済による支出	△499	△13,300
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△5,969	△7,957
非支配株主への配当金の支払額	△2,565	△2,019
その他	△72	△1,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,892	△17,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,234	△2,187
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,032	△7,688
現金及び現金同等物の期首残高	129,823	133,856
現金及び現金同等物の期末残高	133,856	126,167

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ462百万円減少しています。また、当連結会計年度末の資本剰余金は29百万円減少しています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローは、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は29百万円減少しています。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0円97銭、1株当たり当期純利益金額は0円91銭、それぞれ減少しています。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

これらによる連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(会計上の見積りの変更)

(特別修繕引当金)

当第4四半期連結会計期間において、ガラス溶解炉の定期的な大規模修繕に要する見積修繕金額について会計上の見積りの変更を行っています。

当連結会計年度における電気硝子(廈門)有限公司の立ち上げ等により当社グループの海外生産比率が高まりました。これにより設備及び操業技術の進歩等による国内のガラス溶解炉の使用実態の変化を踏まえて、国内のガラス溶解炉の次回の大規模修繕に要する見積修繕金額とその積立期間の見直しを行い、特別修繕引当金を取り崩しています。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益は465百万円、税金等調整前当期純利益は4,484百万円、それぞれ増加しています。

(セグメント情報)

当社グループのセグメントは、ガラス事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1株当たり純資産 1,013円92銭

1株当たり当期純利益金額 9円99銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

親会社株主に帰属する当期純利益金額 4,968百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 4,968百万円

普通株式の期中平均株式数 497,369,508株

(重要な後発事象)

当社は、平成29年2月3日開催の取締役会において、平成29年3月30日開催予定の第98期定時株主総会に、株式併合に関する議案を付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成29年2月3日)公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

5. 役員の異動(平成29年3月30日付)

該当事項はありません。